

平成 29 年不動産鑑定士試験論文式試験

受	験	番	号

氏	名

経済学(問題) { 満点 100 点
時間 2 時間 (13 時 30 分 ~ 15 時 30 分) }

[注意事項]

- 1 問題用紙及び解答用紙は、係官の指示があるまで開けてはいけません。
- 2 これは、問題用紙です。解答は、解答用紙に書いてください。
- 3 問題用紙は表紙を含めて 5 ページ、解答用紙は表紙を含めて 5 ページです。
- 4 解答は、解答用紙の所定の欄に、黒若しくは青のボールペン又は万年筆で丁寧に書いてください。鉛筆等で書くと無効となります。
- 5 答案作成のためのメモ等は、問題用紙の余白若しくは裏面又は解答用紙の裏面を使用してください。
- 6 問題用紙は、本科目終了後、持ち帰ってもかまいません。

問題1 (50点)

次の(1)及び(2)の各設問に答えなさい。

- (1) 住宅地と工業地が隣接しており、当該工業地内の企業がある財を生産するのに伴い、外部不経済が発生する状況を想定する。この財の需要曲線は、価格を p 、需要量を D とすると、 $D = -2p + 300$ と表される。また、この財の生産量を q とすると、供給曲線は $q = 2p - 100$ と表され、社会的限界費用は $\frac{3}{4}q + 50$ と表されるものとする。
- ① 市場均衡の場合において、死重損失 (deadweight loss) がいくら発生するのか、図を用いて説明し、計算しなさい。
 - ② 生産者に対する課税を考える。社会的に望ましい生産量を達成するのに必要な税の額は、生産量1単位当たりいくらになるか、説明しなさい。
 - ③ 需要の価格弾力性とは何か、説明しなさい。
 - ④ 市場均衡点における需要の価格弾力性の値を計算して求めなさい。
- (2) 外部性への対処の方法について、上記の課税による方法以外にどのような方法があるか1つ取り上げて説明しなさい (複数取り上げた場合は減点する。)

問題2 (50点)

次の「マクロ経済モデル」は、外国との経済取引を行っていないある1つの国の経済をモデル化したものである。この「マクロ経済モデル」を構成する次の①から④までの4つの式について説明した後記の「モデルを構成する式の説明」を読み、(1)から(4)の各設問に答えなさい。

マクロ経済モデル

① $Y = F(N)$

② $N = H\left(\frac{W}{P}\right)$

③ $Y = C(Y-T) + I(i - \pi^e) + G$

④ $\frac{M}{P} = L(Y, i)$

ただし、 Y は実質国民総生産、 N は労働雇用量、 W は名目賃金水準、 P は物価水準、 T は租税額の実質値（名目租税額を物価水準で割ったもの）、 i は名目利子率、 π^e は予想物価上昇率、 G は実質政府支出（名目政府支出額を物価水準で割ったもの）、 M は名目通貨供給量である。また、 $F(N)$ は生産関数、 $H\left(\frac{W}{P}\right)$ は労働需要関数、 $C(Y-T)$ は実質民間消費支出関数、 $I(i - \pi^e)$ は実質民間投資支出関数、 $L(Y, i)$ は実質通貨需要関数である。

モデルを構成する式の説明

①式は、財・サービスの総供給を表す式である。この式は、労働を生産要素として財・サービスが生産されていることを示しており、生産関数 $F(N)$ は、労働雇用量 N の増加関数である。

②式は、労働需要量を表す式である。企業は、自らの利潤を最大化するように労働者を雇うことから、労働需要関数 $H\left(\frac{W}{P}\right)$ は、実質賃金水準 $\frac{W}{P}$ の減少関数となる。なお、この経済では名目賃金あるいは実質賃金に硬直性が存在し、実現する実質賃金水準において常に労働需要量が労働供給量を下回っているとす。このため、この経済の労働雇用量は、労働需要量と労働供給量のうちより少ない方である労働需要量に等しく決定される。

③式は、財・サービスの総需要を表す式である。この式は、財・サービスの総需要が実質民間消費支出、実質民間投資支出及び実質政府支出から構成されていることを示している。(イ) 実質民間消費支出関数 $C(Y-T)$ は、実質民間可処分所得 $Y-T$ の増加関数である。ただし、可処分所得は、貯蓄にも振り向けられるため、実質民間可処分所得が 1 単位変化したとき、実質民間消費支出は 1 単位未満しか変化しない。また、実質民間投資支出関数 $I(i-\pi^e)$ は、実質利子率 $i-\pi^e$ の減少関数である。

④式は、通貨市場の均衡を表す式である。式の左辺は、実質通貨供給量を示しており、右辺の実質通貨需要関数 $L(Y,i)$ は、 Y の増加関数であり i の減少関数である。

- (1) 「モデルを構成する式の説明」の下線部（ア）では、企業の利潤最大化行動から導かれる労働需要関数が実質賃金水準の減少関数となることが述べられている。なぜ、企業の利潤最大化行動から導かれる労働需要関数は実質賃金水準の減少関数となると考えられるのか、その理由を説明しなさい。ただし、説明に当たっては、企業が価格受容者の立場で（すなわち、自らの選択が名目賃金水準および物価水準に何らの影響を与えないものとして）利潤最大化を行うと想定すること。
- (2) 名目賃金に硬直性が存在し、名目賃金水準が常に一定に保たれている経済を考える。今、この経済で、政府が増税を行い、その増税分だけ実質政府支出を増加させたとする。なお、この政策実行の前後で予想物価上昇率に変化はなかったとする。このとき、物価水準、実質国民総生産、名目利子率にはいかなる変化が発生するか。上記のマクロ経済モデルに基づき、これら 3 つの変数それぞれに発生する変化を答えなさい。ただし、変化が発生しない変数がある場合には、その変数については「～は変化しない」と答えること。また、解答は、各変数に発生する変化のみを答えればよく、変化が発生するメカニズム等については言及しなくてよい。
- (3) 名目賃金水準が物価水準の変化にスライドして変化する「名目賃金の物価スライド制」によって実質賃金水準が常に一定に保たれている経済を考える。今、この経済で、人々が経済の先行きへの見方を変化させ、予想物価上昇率が下落したとする。このとき、物価水準、実質国民総生産、名目利子率、実質利子率にはいかなる変化が発生するか。上記のマクロ経済モデルに基づき、これら 4 つの変数それぞれに発生する変化を答えた上で、それら変化が発生するメカニズムについて説明しなさい。ただし、変化が発生しない変数がある場合には、その変数については「～は変化しない」と答えた上で、変化が発生しないメカニズムについて説明すること。

(4) 「モデルを構成する式の説明」の下線部(イ)では、実質民間可処分所得の変化が実質民間消費支出にいかなる変化をもたらすかが述べられている。こうした可処分所得と消費支出の関係について現実の経済データを用いて推計するとき、長期間の時系列データを用いて推計した長期の消費支出関数と短期の時系列データを用いて推計した短期の消費支出関数には形状の違いがあることが指摘されている。この消費支出関数の形状の違いが生じる理由をめぐっては消費関数論争と呼ばれる論争が行われたが、この論争の原因となった長期の消費支出関数と短期の消費支出関数の形状の違いとはいかなるものか、消費支出関数を可処分所得の一次関数として推計した場合を想定して両者の形状の違いについて説明しなさい。

(以下余白)

